

研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する 研究インテグリティの確保に係る対応方針について(案)

(概要)



令和 3 年 4 月

内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）

研究インテグリティの確保

近年、外国からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出等への懸念が顕在化。米国等主要国では、国際研究協力を重視・大学等の自律性を尊重しつつ、対応策が講じられてきている。我が国としても、こうした新しいリスクへの対応とともに、必要な国際協力及び国際交流を進めていくため、国際的に信頼性のある研究環境を構築することが不可欠に。

➡ 政府として、研究の健全性・公正性(「研究インテグリティ」)の自律的な確保を目指し、研究者・研究機関等に、透明性と説明責任を求めていく方針を示し、具体的な対応に早期に着手する必要。

国際的な動向

米 国

- 2019年、米議会上院で、外国の脅威により、研究活動におけるインテグリティが損なわれ、国家安全保障が危険に晒されていると指摘。
- 2019年以降、中国千人計画参加について虚偽の陳述を行った教授が起訴されるなど、研究者が起訴される事例が相次ぎ発生。
- 国立科学財団(NSF)の委託を受けて、科学助言グループJASONが、透明性の向上等を提言(2019年12月)。NSFは、申請書類・手続を更新し、透明性・情報開示の重要性の方針を明確化。

英 国

- 国家インフラ保護センター等が国際研究協力のインテグリティ確保のためのチェックリストやガイドラインを作成・公表(2019年9月)。

豪 州

- 政府内に検討会を設置し、大学向けに、外国からの干渉への対処のためのガイドラインを作成・公表(2019年11月)。

統合イノベーション戦略2020

<守る>

研究コミュニティが、外国からの不当な影響による、我が国の卓越した研究活動や、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念を認識した上で、研究の健全性・公正性(「研究インテグリティ」)を自律的に確保していく取組が重要となることから、その問題の明確化及び対処するための方策について、研究コミュニティの間で共通の理解が図られるよう、報告書の作成等に向けた検討・働きかけを実施。

外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件とし、政府資金が投入される研究を対象に透明性と説明責任を求めるとともに、虚偽申告等が判明した際の資金配分決定を取り消すなどの枠組みの具体策を検討し、所要の措置を講ずる。

研究インテグリティの確保

政府としての対応方針(案)

大学や資金配分機関の専門家等から構成された有識者検討会の提言(2021年3月公表)を踏まえた方針

研究者自身による 適切な情報開示

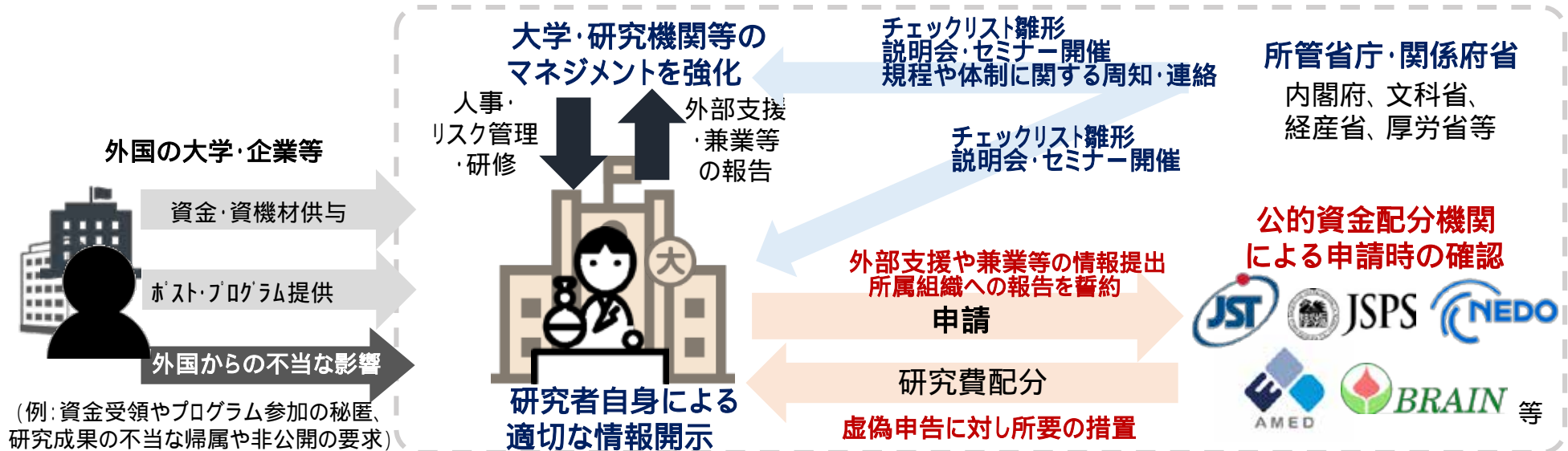
- 研究者、所属機関向けの**チェックリスト雛形**を作成、公表・配布【内、文科等】
- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催【内、文科等】

大学・研究機関等の マネジメントを強化

- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催【内、文科等】
- 関係の**規程や体制の整備に関する周知・連絡**【所管省庁】
(令和4年度中にフォローアップを実施)

公的資金配分機関 による申請時の確認

- 競争的研究資金に関する**ガイドライン等を年内早期に改定**【内、関係省庁】
 - 国外も含む外部からの支援や兼業等の情報の提出、所属機関への適切な報告の誓約を求める
 - 利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性を明示、必要に応じて状況確認
 - 虚偽申告に対し、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、最長5年間の応募制限
(2022年度の公募から反映)



(例: 資金受領やプログラム参加の秘匿、研究成果の不当な帰属や非公開の要求)